

平成 19 年就業構造基本調査の概要

1 調査の目的

「就業構造基本調査」は、我が国の就業・不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造や就業異動の実態、就業に関する希望などについての基礎資料を得ることを目的としている。

2 調査の期日

調査は、平成 19 年 10 月 1 日午前零時現在で実施した。

3 調査の対象

調査の対象は全国から無作為抽出された約 45 万世帯（県内約 1 万 500 世帯）の 15 歳以上の世帯員者約 105 万人（県内約 2 万 5 千人）である。

4 就業状態の把握方法

就業構造基本調査では、ふだんの就業・不就業の状態を把握している。したがって、労働力調査とは就業状態の把握方法が異なるので、結果の利用にあたっては注意が必要である。

就業構造基本調査と労働力調査の比較

調査	就業構造基本調査	労働力調査
周期	5 年	毎月
調査対象数	15 歳以上の世帯員約 100 万人、 約 45 万世帯 (県内約 2 万 5 千人, 約 1 万 500 世帯)	15 歳以上の世帯員約 10 万人、 約 4 万世帯 (県内約 3,000 人, 約 1,200 世帯)
用語	有業者	就業者
把握方法	ふだんの状態で収入になる仕事をしており、今後も仕事を続けることになっている者 (ふだん仕事をしているという意識に左右される可能性がある)	調査期間中(月末 1 週間)に少しでも収入になる仕事をした者 (月末 1 週間の行動の事実として報告される)
	ユージュアル方式	アクチュアル方式
結果	平成 19 年 10 月 1 日現在 有業者 6,597 万 8 千人	平成 19 年 9 月 就業者 6,422 万人

この報告書は、総務省統計局が公表した「平成 19 年就業構造基本調査」の地域編から、広島県分の結果を利用・引用し、分析を加えたものである。